

令和 2 年 1 2 月 2 日
総合政策局海外プロジェクト推進課

日・インドネシアのスマートシティに関する協力を推進

～官民約 300 名参加のフォーラムで活発に意見交換、ビジネスマッチング～

11 月 25 日、国土交通省をはじめとする「日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA)」は、日経グループアジア社と共催で、日・インドネシアのスマートシティに関するバーチャルフォーラムを開催しました。これは、JASCA による本邦スマートシティ関連技術の海外展開支援の一環として、日・インドネシアの官民関係者間で、スマートシティ分野における意見交換を通じて相互理解を深めるとともに、ビジネスマッチングを進める取組として行われたものです。当日は、インドネシア通信情報大臣等、日・インドネシアから総勢約 300 人が参加し、活発な情報交換が行われました。

【開催概要】

11 月 25 日に開催された「Indonesia-Japan Smart City Virtual Forum 2020」には、インドネシア側から通信情報大臣、ジャカルタ州知事、在京インドネシア大使館、その他の官民関係者、日本側からは JASCA 会員企業・関係機関などが参加し、総勢約 300 名が参加しました。

本フォーラムでは、日本側からスマートシティ関連技術の紹介、インドネシア側から同国におけるスマートシティ関連施策の紹介が行われたほか、TOD・データプラットフォーム・レジリエンス等をテーマに、コロナ禍におけるスマートシティの取組について、各分野の専門家を招いて意見交換を行い、日・インドネシアの相互理解を深めました。また、日・インドネシアの関係者がオンライン上のチャットシステムで交流可能なシステムを提供し、ビジネスマッチングを行いました。さらに、12 月開催予定の「第 2 回日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」への幅広い参加を呼びかけました。

【今後の予定】

今後、本フォーラムで構築された関係を活かし、インドネシアにおけるスマートシティ関係の案件形成に向けてフォローアップを行っていく予定です。また、12 月開催予定の「第 2 回日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」でも、スマートシティ協力を更に深めるための議論を行う予定です。



在京インドネシア大使館
トリ公使



インドネシア通信情報省
ジョニー通信情報大臣



ジャカルタ特別州
アニス知事



国土交通省
石原海外プロジェクト審議官

(セミナーの概要、プログラム等は別紙)

(問い合わせ先)

国土交通省 代表電話番号 03-5253-8111

総合政策局 海外プロジェクト推進課 直通：03-5253-8315、FAX：03-5253-1562

国際協力官 小林 孝 (内線：25804)

国際協力第二係長 矢田 絃馬 (内線：25815)

Indonesia-Japan Smart City Virtual Forum 2020

開催日時：2020年11月25日（水） 12:30～18:15

開催形式：オンライン

参加者：日本側：JASCA 会員企業・関係機関 等

インドネシア側：通信情報省、ジャカルタ特別州、在京インドネシア大使館、自治体
民間企業 等

プログラム内容	講演者
開会挨拶	在京インドネシア大使館、国土交通省
基調講演	ジャカルタ特別州、JASCA、NTT
セッション1：TOD (公共交通指向型都市開発)	UR、日本大学、MRT ジャカルタ社、シナルマスランド社
特別講演	インドネシア通信情報大臣
セッション2：データプラットフォーム	ジャカルタ特別州、QLUE、NTT、NTT データ
セッション3：レジリエントで持続可能な 社会の実現	Indonesian Smart Initiative Association、西 ジャワ州、アズビル社、Smart Cities Network
閉会	インドネシア通信情報省

<JASCA について>

■目的

- 我が国が有するスマートシティを推進する技術や経験等について、ASEAN各国に対して海外展開を図るため、積極的かつ持続的に情報発信すると共に、相手国との官民双方の関係構築を図る。
- ハイレベル会合後各国(都市)のワンストップの窓口として機能し、案件組成を推進する。

■事務局

内閣官房(補室経協インフラ担当)、内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省、環境省

■会員 計274団体(令和2年11月26日時点)

民間企業、地方自治体、日ASEANセンター、ASEAN・日本経済協議会(日本商工会議所)、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)、海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)、日本貿易保険(NEXI)、都市再生機構(UR)、日本貿易振興機構(JETRO)、住宅金融支援機構(JHF)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、日本下水道事業団(JS)、不動産協会、国際建築住宅産業協会(JIBH)、首都高速道路、海外エコシティプロジェクト協議会(J-CODE)、海外建設協会(OCAJI)、国際建設技術協会(IDI)等

<連携組織>

スマートシティ官民連携プラットフォーム、防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)、日本防災プラットフォーム(JBP)、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(SCI-J)、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会(JASE-W)

<第2回日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合>

令和2年12月1日報道発表資料「第2回日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合の開催について」をご参照ください。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo07_hh_000562.html